

原子力政策円卓会議（第4回）の結果について

1. 日 時 1998年12月17日（木） 午後2時00分～午後5時30分

2. 場 所 ハービスOSAKA ハービスHALL
（大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号）

3. テー マ 「原子力の運営体制のあり方について（1）」

4. 出席者

○モデレーター

石川 迪夫	原子力発電技術機構特別顧問（司会）
小沢 遼子	社会評論家
茅 陽一	慶應義塾大学教授（副司会）
中島 篤之助	元中央大学教授

○オブザーバー

木元 教子	原子力委員会委員
-------	----------

○招へい者

井上 チイ子	生活情報評論家（社団 女性職能集団WARP理事長）
近藤 駿介	東京大学教授（大学院工学系研究科システム量子工学専攻）
鳥井 弘之	日本経済新聞論説委員
中村 融	核勉強会 講師
吉岡 斉	九州大学大学院比較社会文化研究科教授
吉村 清	高速増殖炉など建設に反対する敦賀市民の会代表委員 （敬称略 五十音順）

5. 概 要

●原子力委員会について

- ・原子力政策については、国権の最高機関である国会において、国民の意見を聞きながら進めてはどうか。

- ・原子力委員会の議論のプロセスや活動が国民から見え、理解してもらえるような工夫が重要。
- ・産業界の方針を追認するのでは存在意義がなく、廃棄物、廃炉対策、使用済燃料に重点を置いていくべき。
- ・原子力だけでなく、エネルギー全体を議論できる場を作るべき。
- ・原子力委員会では、エネルギー問題だけではなく、放射線利用などの広い分野について議論しており、高い見地に立って、各省にまたがる領域を統合して判断していくことが重要。
- ・12/15付の原子力委員会の資料（「省庁再編後における原子力委員会の在り方」）において、強化を訴えるだけではなく、過去に対する反省を明確に記述すべき。
- ・内閣府に移った後に十分な機能を果たせるよう運営の改革を行い、国民に見えるようにしていくことが重要。

●原子力開発利用長期計画について

- ・原子力開発利用長期計画（以下、「長計」）については、その在り方に関する基本的な見直しがなされてこなかった。対象、委員選考と運営方法、タイムテーブル等について再検討すべき。
- ・長計は社会経済情勢の変化、技術の進展に追いついていない。また、単に予算を保証するためのものになっている。
- ・長計の議論の中で、多様な技術について議論されているが、それが外から見えていないことが問題。
- ・研究開発には試行錯誤が重要であり、様々なアイデアについて、段階的なチェック・アンド・レビューが必要。長計はビジョンを示す程度でいいのではないか。
- ・長計については、硬直的にならないよう柔軟性を持たせ、核燃料サイクルについても国民の意見を聞く必要がある。

●原子力安全委員会について

- ・安全委員会については個別の事業についてのみに規制するのではなく、安全についてより包括的に考えるようにすることが必要。
- ・安全委員会は独自の調査能力がなく、米国のNRC的な強力な組織になることを目指すべき。
- ・安全委員会のダブルチェックは形骸化しており、1次審査をやめて、安全委員会による審査に一本化すべき。事故報告書も一本化の方が国民にわかりやすく、信頼される。